

戦争記憶の保存継承に関わる高齢者の学びと経験知のアーカイブ： 鹿児島・沖縄での戦争体験・戦後開拓をもとに

久保田 治 助

1. はじめに

戦後70年以上が経過し、戦争体験者の高齢化が進む中、戦争記憶の保存と継承は喫緊の課題となっている。本研究では、鹿児島・沖縄地域における戦争体験、特に学童疎開と戦後開拓に焦点を当て、高齢者の学びと経験知のアーカイブ化について考察する。本研究の目的は、戦争記憶を語る高齢者の内的変容を明らかにすること、そして高齢者に関わるステークホルダーの外在的変容が高齢者にもたらす影響を検討することである。これらの目的を通じて、戦争記憶の保存・継承の新たな方法論を提示することを目指す。

特に、1945年の終戦以降、本人の戦争記憶という当事者性が高い子ども期に関するものに焦点をあてる。具体的には、①近年、子どもに焦点を当てた戦争事故に関する報道が山積されるようになってきたことを踏まえ、学童疎開船「対馬丸」沈没事件に代表される鹿児島・沖縄を中心に起こった学童疎開船に関わる戦争記憶について、②戦時中、戦火のなかでどのように掻い潜り、終戦を迎えて、どのように新天地として開拓に関わっていったのかという戦後開拓について、の2点に注目する。

これらの経験を持つ今日の高齢者が、子ども期の戦争記憶について当事者性をともなった証言をもとに、その戦争記憶を保管・保存、そして継承することがどのような学びとなりうるのかについて論じてゆく。

2. 研究の背景と先行研究

本節では、戦争記憶の継承をめぐる問題、高齢者教育と自分史学習、回想法と高齢者の学び、そして戦争記憶の語りと対話的構築主義に関する先行研究を概観し、本研究の位置づけを明確にする。

2.1 戦争記憶の継承をめぐる問題

戦後直後から現在に至るまで、戦争記憶の継承は様々な問題に直面してきた。世代間の断絶、戦争責任の問題、高齢者の社会的位置づけの変化などが、記憶の継承を困難にしてきた要因として挙げられる。

表 1：戦後の世代間断絶の問題の変遷

1945-1960	戦争責任問題：高齢者の戦争責任に対する批判と家父長制度への反発
1960-1980	公害問題としての老害問題：高度経済成長期における世代間の価値観の対立
1980-2000	家族システムからの分離と福祉学習：核家族化と高齢者福祉の課題
2000-2010	高齢者の主体性と社会参加：生涯学習と社会貢献活動の推進
2010-現在	労働者として的高齢者と社会保障：高齢者雇用の促進と年金問題の顕在化

注：筆者作成

表 1 は、戦後の世代間断絶の問題が時代とともに変遷してきたことを示している。戦後直後は高齢者の戦争責任問題が主な焦点であったが⁽¹⁾、1950年代から1970年代にかけては公害問題としての「老害⁽²⁾」問題が出現した⁽³⁾。1980年から2000年にかけては、家族システムから切り離された高齢者とその福祉学習の担い手としての主体形成が課題となり、2000年以降は高齢者の主体性と社会参加・社会貢献が重視されるようになった⁽⁴⁾。2010年以降は、労働者として的高齢者と高齢者への社会保障配分減少の再検討が課題となっている。

この変遷は、戦争記憶の継承にも大きな影響を与えている。例えば、戦後直後は戦争責任の問題が前面に出ていたため、戦争体験を語ることへの抵抗感が強かった。一方で、近年では高齢者の社会参加の一環として、戦争体験を語ることが積極的に評価されるようになってきている。

2.2 高齢者教育と自分史学習

高齢者教育の分野では、エリクソンの老年期の発達理論やハヴィガーストの発達課題論など、様々な理論的アプローチが提示されてきた。特に、自分史学習は高齢者の生涯学習において重要な位置を占めている。

自分史を創設した色川大吉⁽⁵⁾ (1975) は、自分史を「一人々々の庶民の切実な自己認識の記録」と定義し、その日本の特徴として戦争体験を語ることと教養主義への抵抗を挙げている。具体的には、「自分の人生の方向を決定づけたような原体験（最も重い経験、その後の経験のもとになったような体験）を記述することによって、その時代の活きた情況―世相、風俗、社会意識やそれに捉えられていた自分の姿を描きだす」ことを意味するとしている。

さらに、横山宏⁽⁶⁾ (1987) は社会教育の文脈で自分史を生活記録と関連付け、以下の4つの観点を提示した。①歴史的観点、②自己変革の観点、③「戦争」から学ぶ観点、④仲間づくりの観点、である。

これらの研究は、高齢者の自己認識と社会的文脈の接点を探る重要な視座を提供している。特に、戦争体験を中心とした生活記録としての自分史学習を取り入れた高齢者教育実践は、1977年から世田谷区老人大学で始まり、その後多くの高齢者大学において積極的に展開していった。

2.3 回想法と高齢者の学び

回想法は、1963年にアメリカの精神科医ロバート・バトラー（によって提唱された心理療法であり、高齢者が過去の記憶を辿りながら自己の「生」に対する肯定感を獲得することを目指す。志水ゆず（2022）は、社会教育における回想法（レミニッセンスワーク）の重要性を指摘している。シャラン・メリアム（1990）は、回想法の効果として以下の4点を挙げている。①パーソナリティの再編成・統合、②人生の意味づけ、③生活満足度の向上、④コーピング機能（喪失の経験への対応）。これらの研究は、高齢者の学びにおける回想の意義を明らかにし、戦争記憶の語りを通じた高齢者の自己実現の可能性を示唆している。特に、戦争体験のような重大な経験を語ることが、単なる過去の回顧ではなく、自己の人生を再構築し、新たな意味を見出すプロセスとして捉えられる。

2.4 戦争記憶の語りと対話的構築主義

戦争記憶の語りに関して、桜井厚⁽⁷⁾（1995, 2002）はライフストーリー研究における「対話的構築主義アプローチ」を提唱している。このアプローチは、語り手と聞き手のコミュニケーションを通じて共同的に語りが構築されるという視点を重視する。佐藤信吾⁽⁸⁾（2021, 2022）は、ジャーナリズムの客観報道パラダイムと対話的構築主義の接合を試みている。これは、戦争証言の記録における新たな方法論の可能性を示唆するものである。佐藤は、ドキュメンタリー番組で描かれる戦争体験者の声が「テレビの中に確実に保存されている。一過性の喋りが公共性を帯びるようになっていく」と指摘し、メディアによる戦争記憶の保存と公共化の過程を分析している。

これらの研究は、戦争記憶の語りを単なる事実の伝達ではなく、語り手と聞き手の相互作用によって生成される動的なプロセスとして捉える視点を提供している。この視点は、本研究において高齢者の戦争体験の語りを分析する際に重要な理論的基盤となる。

2.5 先行研究の課題

これらの先行研究は、高齢者の学びや戦争記憶の継承に関して重要な知見を提供しているが、いくつかの課題が残されている。①高齢者の戦争体験の語りを、単なる回想や証言としてではなく、主体的な学びのプロセスとして捉える視点が不足している。②戦争記憶の保存・継承における、高齢者と若い世代の相互作用に関する分析が十分でない。③鹿児島・沖縄地域の特殊性、特に学童疎開や戦後開拓の経験が、戦争記憶の語りにどのような影響を与えているかの検討が不十分である。④デジタル技術の発展に伴う新たなアーカイブの可能性と課題についての考察が不足している。

本研究では、これらの課題を踏まえつつ、高齢者の学びと経験知のアーカイブ化に関する新たな視座の提示を試みる。

3. 研究方法

本節では、本研究で採用した調査・分析方法について詳述する。本研究では、文献調査、インタビュー調査、映像記録の分析、参与観察という複数の方法を組み合わせることで、高齢者の内的変容と外在的変容の相互作用を多角的に捉えることを試みた。

3.1 文献調査

高齢者教育、戦争記憶、自分史学習に関する先行研究のレビューを行った。具体的には、教育学、社会学、心理学、歴史学の分野における関連文献を精査し、本研究の理論的基盤を構築するとともに、既存研究の課題を明確化した。特に、鹿児島・沖縄地域の戦争体験に関する地域史料や証言集なども参照し、地域特有の文脈を理解することに努めた。

3.2 インタビュー調査

鹿児島・沖縄地域の戦争体験者を対象に、2022年から2023年にかけて半構造化インタビューを実施した。対象者は、学童疎開経験者5名、戦後開拓経験者5名の計10名である。インタビューでは、戦争体験の内容だけでなく、その体験を語ることの意味や、語りを通じた自己認識の変化についても焦点を当てた。インタビューは以下の手順で行った。

1. 動画の趣旨説明
2. 戦争体験・戦後復興の語り
3. 語りの内容についての詳細な質問
4. 映像化：改めて全体を冒頭から語る
5. 語りの上で、未来や次世代に向けてのメッセージ
6. 語りの参考資料となる(1)地域の全体風景、(2)資料の画像、(3)関係者の会話等を別撮りで撮影

このプロセスを通じて、単なる事実の羅列ではなく、体験者の内面的な変化や、語りを通じた学びのプロセスを捉えることを試みた。なお、インタビューに対して、研究の目的、使用方法、倫理的配慮に関する覚書を作成し、了解のもと行った。

3.3 映像記録の分析

戦争体験者の証言を記録した映像資料の質的分析を行った。具体的には、KKB 鹿児島放送のJ チャン+特集で放送された「【風化する記憶 どう受け継ぐ】「対馬丸」関係者の証言記録」(2023年3月9日放送)や「【148人の無念を語り継ぐ】戦後78年「武州丸沈没事件」」(2023年8月14日放送)⁽⁹⁾などの映像資料を分析対象とした。

分析では、語りの内容だけでなく、非言語的コミュニケーションや語りの文脈にも注目し、多層的な分析を試みた。特に、同一の語り手による複数回の証言を比較することで、語りの変容プロセスを追跡した。

3.4 参与観察

戦争記憶の継承活動への参加を通じて、高齢者と若い世代の相互作用や、語りの場の動態を直接観察した。具体的には、地域の平和学習イベントや学校での証言活動に参加し、高齢者の語りが聴衆に与える影響や、聴衆からの反応が高齢者に与える影響を観察した。

これらの方法を総合的に用いることで、戦争記憶の保存・継承に関わる高齢者の学びのプロセスを、より立体的に把握することを目指した。

4. 結果と考察

本節では、研究方法で得られたデータを基に、戦争記憶を語る高齢者の内的変容、ステークホルダーの外的変容と高齢者への影響、戦争記憶のアーカイブ化における課題、そして鹿児島・沖縄地域の特殊性について詳細に分析し考察する。

4.1 戦争記憶を語る高齢者の内的変容

インタビュー調査と映像記録の分析結果から、戦争体験者の語りには特徴的な変容プロセスが観察された。このプロセスは以下の4段階に分類できる。

1. 初期の躊躇：戦争について語ることへの抵抗感
2. 記憶の再構築：断片的な記憶の整理と再構成
3. 意味づけの変化：個人的体験から社会的文脈への位置づけ
4. 次世代への伝承意識：語りの目的の変化

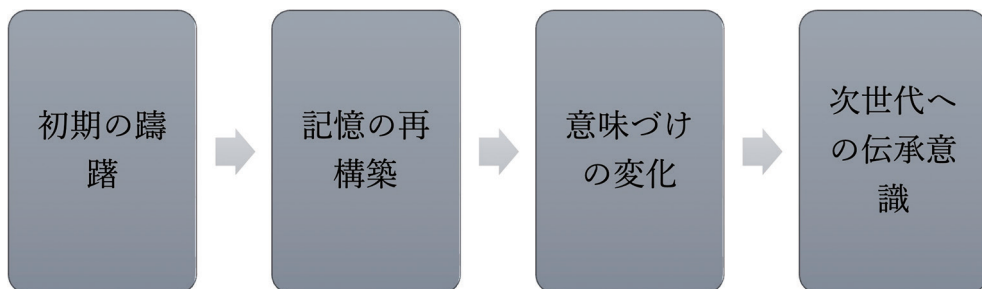


図1 戦争記憶の語りにおける変容プロセス

注：筆者作成

多くの場合、初期段階では戦争について語ることへの躊躇や抵抗感が見られた。これは、長年抑圧されてきた記憶を掘り起こす心理的負担⁽¹⁰⁾や、社会的タブーへの懸念が影響していると考えられる。例えば、ある学童疎開経験者は「戦争のことは忘れたかった。思い出したくなかった⁽¹¹⁾」と語っている。

しかし、語りを重ねるうちに、断片的だった記憶が次第に整理され、再構成されていく様子が確認された。例えば、対馬丸事件の生存者の救出にあった大島安徳氏は、2017年と2022年の証言で内容に変化が見られた。2017年の証言では事実関係の羅列が中心だったが、2022年の証言では当時の感情や周囲の状況についてより詳細に語られるようになった。

特筆すべきは、この過程で語りの意味づけが変化していくことである。当初は個人的な体験として語られていた内容が、次第に社会的文脈に位置づけられるようになっていった。例えば、ある学童疎開体験者は、最初は自身の恐怖や不安を中心に語っていたが、回を重ねるごとに、当時の社会状況や戦争の非人道性について言及するようになった。

さらに、語りを続けるなかで、次世代への伝承意識が芽生え、語りの目的そのものが変化していく様子も観察された。「忘れたかった」記憶が、「伝えなければならない」記憶へと変容していく過程は、高齢者自身の内的な成長を示唆している。例えば、武州丸事件について紙芝居を作成した幸多勝弘氏は、「子どもたちに平和の大切さを伝えることが、私の使命だと感じている⁽¹²⁾」と語っている。

このような語りの変容は、単なる回想ではなく、自分史学習の一環として機能していることを示唆している。戦争体験を語ること自体が、自己理解を深め、人生を再評価し、社会的役割を再認識する機会となっているのである。例えば、ある戦後開拓体験者は、自身の苦勞を語る中で、それが戦後日本の再建に寄与したという認識を新たにし、自己肯定感を高めていった。

これらの観察結果は、高齢者教育における自分史学習の意義を再確認するとともに、戦争記憶の語りが持つ教育的価値を示唆している。戦争体験の語りは、単に過去の事実を伝えるだけでなく、高齢者自身の学びと成長のプロセスとしても機能しているのである。

4.2 ステークホルダーの外在的変容と高齢者への影響

戦争記憶の語りは、高齢者自身だけでなく、周囲のステークホルダーにも大きな影響を与えていることが明らかになった。特に、家族・親族との関係性の变化と、地域社会との関わり深化が顕著に観察された。

4.2.1 家族・親族との関係性の变化

戦争体験を語ることで、家族・親族との関係性に以下のような変化が見られた。①家族間のコミュニケーションの活性化、②世代を超えた共感の形成、③家族史の再構築、の3つである。多

くの場合、高齢者の戦争体験は家族内でもあまり語られることがなかったが、インタビューや証言活動をきっかけに、家族間で戦争や平和について話し合う機会が増加した。例えば、ある参加者の孫は、「祖父の体験を聞いて初めて、戦争が身近な問題だと感じた」と語っている。

また、高齢者の語りを通じて、家族史の再構築が行われる事例も多く観察された。戦争体験が家族の歴史の中に位置づけられることで、世代を超えた共感が形成されていった。ある参加者の娘は、「父の苦勞を知り、今の平和な生活がどれだけ尊いものか実感した」と述べている。

4.2.2 地域社会との関わりの深化

地域社会との関わりにおいても、戦争記憶の語りを通じて高齢者の参加意識が高まる傾向が見られた。具体的には以下のような変化が観察された。①地域の歴史資源としての自己認識の形成、②平和教育活動への積極的参加、③世代間交流の促進、の3つである。

多くの参加者が、自身の体験を地域の歴史資源として認識するようになり、積極的に平和教育活動に参加するようになった。例えば、ある元学童疎開者は、地元の小学校で定期的に講話を行うようになり、「子どもたちに平和の大切さを伝えることが、私の使命だと感じている⁽¹³⁾」と語っている。

これらの変化は、高齢者の社会的役割の再定義につながっている。戦争体験者としての語りが、地域社会における重要な役割として認識されることで、高齢者の自尊心や生きがいの向上にも寄与している。同時に、若い世代にとっても、高齢者との交流を通じて生きた歴史を学ぶ機会となっている。

4.3 戦争記憶のアーカイブ化における課題

戦争記憶のアーカイブ化に関しては、以下のような課題が浮かび上がった。①記憶の客観性と主観性のバランス、②デジタルアーカイブの可能性と限界、③編集過程における倫理的配慮、の3つである。

4.3.1 記憶の客観性と主観性のバランス

戦争体験の語りには、個人の主観的体験と歴史的事実の客観性のバランスが求められる。インタビュー調査では、以下のような課題が浮かび上がった。①記憶の曖昧さや変容への対処、②個人的体験と歴史的事実の整合性の確保、③語りの文脈依存性の考慮、の3点である。

例えば、対馬丸事件に関する証言では、箝口令の具体的な指示者や救出後の救出者の足取りなど、時間の経過とともに記憶が変容している部分が見られた。これらの変容をどのように記録し、解釈するかが課題となっている。

4.3.2 デジタルアーカイブの可能性と限界

映像記録を中心とするデジタルアーカイブの作成過程で、以下の点が課題として認識された。

①編集過程における恣意性の問題、②視聴者の集中力維持と内容の深さのバランス、③技術的制約（音声の明瞭さ、画質など）、の3点である。

報道記者の証言によれば、次世代が見てもらえる動画の分数がYouTube等SNSの動画と連動しており、テレビ映像としては10分以内にまとめる必要があるという。この時間的制約は、戦争体験の複雑さや深さを十分に伝えることを困難にする可能性がある。

4.3.3 編集過程における倫理的配慮

戦争記憶のアーカイブ化においては、編集過程における倫理的配慮も重要な課題となっている。特に、以下の点に注意が必要である。①語り手のプライバシーの保護、②トラウマ的体験の扱い方、③政治的・社会的影響への配慮、の3つである。

例えば、学童疎開船「対馬丸」撃沈事件の証言では、生存者の心的外傷に配慮しつつ、事実を正確に伝える必要がある。また、戦後開拓の経験を語る際には、当時の政策的背景や社会状況についても適切に文脈化することが求められる。

4.4 鹿児島・沖縄地域の特殊性

鹿児島・沖縄地域における戦争記憶には、以下のような特殊性が観察された。①学童疎開の悲劇的記憶、②戦後開拓の経験、③本土との地理的・文化的差異、の3つである。

4.4.1 学童疎開の記憶

対馬丸事件や武州丸事件など、学童疎開に関する悲劇的な記憶が、地域の戦争記憶に大きな影響を与えていることが明らかになった。これらの記憶は以下のような特徴を持つ。①集団的トラウマとしての性質、②地域アイデンティティの形成要素、③平和教育の重要な素材、の3つであった。

例えば、1944年8月22日に発生した対馬丸事件では、沖縄県の児童、教員、保護者を乗せた疎開船「対馬丸」が米軍潜水艦に撃沈され、学童784名、引率教師30名、付添者等670名、計1484名が犠牲となった。この事件は、地域社会に深い傷跡を残し、戦後の平和教育において重要な位置を占めている。同様に、1944年9月25日に発生した武州丸事件では、鹿児島県奄美郡徳之島から児童、教員、高齢者を乗せた疎開船「武州丸」が米軍潜水艦に撃沈され、乗船者152人のうち146名が犠牲となった。この事件についても、地域の人々の記憶に深く刻まれている⁽¹⁴⁾。

これらの事件の記憶は、単なる歴史的事実としてだけでなく、地域の人々のアイデンティティ形成に大きな影響を与えている。インタビュー調査では、多くの高齢者が「二度とこのような悲

劇を繰り返してはならない」という強い思いを語っており、この思いが次世代への記憶継承の原動力となっていることが明らかになった。

4.4.2 戦後開拓の経験

戦後開拓の経験は、戦争の記憶と復興の物語を結びつける重要な要素として機能していた。具体的には以下のような特徴が観察された。①苦難と克服の物語としての語り、②地域コミュニティの形成過程の反映、③戦後日本の再建における個人の役割の認識、の3つである。

1945年11月9日、政府は閣議で「緊急開拓事業実施要領」を決定し、5年間で100万戸を帰農させ、155万町歩の開墾、10万町歩の干拓を実施する計画を立てた。この政策は、戦後混乱期の深刻な食糧難を背景に、食糧増産、離職者・復員者の就労確保、新農村建設を目的としていた⁽¹⁵⁾。鹿児島・沖縄地域、特に奄美諸島では、この戦後開拓政策が地域社会の再建に大きな役割を果たした。インタビュー調査では、多くの高齢者が開拓時代の苦労と、それを乗り越えてきた誇りを語っていた。例えば、南種子町原尾集落への開拓入居者である都貴美夫氏は、開拓初期の厳しい生活環境や、コミュニティ形成の過程について詳細に証言している⁽¹⁶⁾。

これらの戦後開拓の経験は、単なる個人的な回顧談ではなく、戦後日本の再建過程における地方の役割を示す重要な証言となっている。同時に、これらの経験を語ることは、高齢者自身のアイデンティティ再確認や、地域への貢献意識の強化にもつながっている。

4.4.3 本土との地理的・文化的差異

鹿児島・沖縄地域、特に奄美諸島は、本土との地理的・文化的差異が戦争記憶の特殊性に影響を与えている。具体的には以下のような点が観察された。①占領下での経験の違い、②言語や文化の独自性、③戦後復帰運動の記憶、の3つである。

奄美諸島は、第二次世界大戦後から1953年12月25日に日本に復帰するまで、アメリカ軍の占領下にあった。この期間、種子島が日本領土の最南端であったという事実は、奄美の人々の帰属意識に複雑な影響を与えた。インタビュー調査では、この時期の記憶が戦争体験と密接に結びついていることが明らかになった。例えば、ある高齢者は「戦争が終わっても、私たちにとっては本当の平和はまだ来ていなかった」と語っている。また、奄美方言や沖縄方言の使用が、戦時中や戦後直後の体験を語る際に重要な役割を果たしていることも観察された。言語の違いが、本土の日本人との意思疎通の困難さや、アイデンティティの葛藤を表現する手段となっていた。

さらに、1953年のダレス声明を経て実現した奄美の日本復帰は、多くの高齢者にとって戦後史の重要な転換点として記憶されている。この復帰運動の記憶は、戦争体験と密接に結びつき、地域のアイデンティティ形成に大きな影響を与えている⁽¹⁷⁾。

これらの地理的・文化的特殊性は、鹿児島・沖縄地域の戦争記憶を、単なる「日本」の戦争体

験として一般化することの困難さを示している。同時に、この地域の戦争記憶が持つ多層性や複雑性は、日本の戦争経験の多様性を理解する上で重要な視点を提供している。

5. 考察：新たな視座の提示

本研究の結果を踏まえ、戦争記憶の保存・継承に関する新たな視座として以下を提示する。

5.1 高齢者の主体的学びとしての戦争記憶の語り

戦争体験の語りを、高齢者の主体的な学びのプロセスとして捉え直す必要がある。この視点は、以下の点で従来の研究を補完・拡張するものである。

1. 高齢者を単なる「語り部」ではなく、自己の人生を再構築する学習者として位置づける
2. 語りの過程を通じた高齢者の自己実現や社会参加の可能性を示唆する
3. 戦争記憶の継承を、世代間の相互学習の機会として捉え直す

例えば、武州丸事件について紙芝居を作成した幸多勝弘氏の事例は、戦争体験を語ることが単なる過去の回顧ではなく、創造的な学びのプロセスとなりうることを示している。このような取り組みは、高齢者の生涯学習の新たな形態として注目に値する。

5.2 対話的構築主義に基づくアーカイブ方法論

戦争記憶のアーカイブ化において、倉石一郎⁽¹⁸⁾ (2016) の対話的構築主義の視点を積極的に取り入れることで、以下のような可能性が開かれる。

1. 語り手と聞き手の相互作用を記録に反映させることで、より立体的な記憶の保存が可能になる
2. 記憶の変容プロセスそのものを記録することで、戦争記憶の動態的な性質を捉えることができる
3. 個人的な体験と社会的文脈の接点を探ることで、より豊かな歴史理解につながる

例えば、報道の特集番組では、同一の語り手に対する複数回のインタビューを比較することで、語りの変容過程を可視化している。このような手法は、戦争記憶のアーカイブ化において新たな可能性を示唆している。

5.3 地域特性を考慮した戦争記憶の多層的理解

鹿児島・沖縄地域の事例が示すように、戦争記憶は地域の地理的・文化的特性と密接に結びついている。このことから、以下のような視点が重要となる。

1. 「日本」の戦争体験という一般化を避け、地域ごとの特殊性に注目する
2. 戦争体験と戦後の地域史を連続的に捉える視点を持つ

3. 言語や文化の多様性を戦争記憶の理解に反映させる

例えば、奄美諸島の戦後開拓の経験は、単なる農業政策の一環としてではなく、戦時中の疎開体験や戦後の復帰運動と密接に関連づけて理解する必要がある。このような多層的な理解は、戦争記憶の複雑性をより適切に捉えることを可能にする。

5.4 デジタル技術を活用した新たなアーカイブの可能性

最後に、デジタル技術の進展を踏まえ、以下のような新たなアーカイブの可能性を探る必要がある。

1. VR や AR を活用した体験型の戦争記憶アーカイブの構築
2. AI 技術を用いた証言の分析と新たな知見の抽出
3. ソーシャルメディアを活用した参加型の記憶アーカイブの創造

例えば、幸多勝弘氏の紙芝居をデジタル化し、インタラクティブな教材として開発することで、より多くの若い世代に戦争の記憶を伝えることが可能になるかもしれない。これらの新たな視座は、戦争記憶の保存・継承を単なる過去の事実の伝達ではなく、現在と未来に向けた創造的なプロセスとして捉え直す可能性を示唆している。同時に、高齢者の学びと若い世代の学びを有機的に結びつけ、世代を超えた対話と理解を促進する可能性を持っている。

6. おわりに

本研究では、鹿児島・沖縄地域における戦争体験、特に学童疎開と戦後開拓に焦点を当て、高齢者の学びと経験知のアーカイブ化について考察した。その結果、以下のような知見が得られた。

①戦争記憶を語る高齢者は、語りのプロセスを通じて内的な変容を経験している。この変容は、自己理解の深化や社会的役割の再認識につながっている。②戦争記憶の語りは、高齢者自身だけでなく、家族や地域社会といったステークホルダーにも影響を与えている。特に、世代間の対話や地域の歴史理解の促進に寄与している。③鹿児島・沖縄地域の戦争記憶には、学童疎開の悲劇や戦後開拓の経験など、地域特有の文脈が強く反映されている。これらの特殊性は、「日本」の戦争体験を多角的に理解する上で重要な視点を提供している。④戦争記憶のアーカイブ化においては、記憶の客観性と主観性のバランス、デジタル技術の活用、編集過程における倫理的配慮など、多くの課題が存在する。

これらの知見を踏まえ、今後の課題として以下の5点を指摘したい、①高齢者の主体的学びとしての戦争記憶の語りを促進するための具体的な方法論の開発。②対話的構築主義に基づくアーカイブ方法論の確立と、その実践的適用。③地域特性を考慮した戦争記憶の多層的理解を深めるための、学際的研究の推進。④デジタル技術を活用した新たなアーカイブの可能性を探るための、技術的・倫理的検討。⑤戦争体験者の高齢化に伴う記憶の風化や変容に対応するための、長期的

な記録・保存システムの構築。

これらの課題に取り組むことで、戦争記憶の保存・継承がより豊かで意義深いものとなり、平和教育や世代間理解の促進に寄与することが期待される。同時に、高齢者の生涯学習や社会参加の新たな形態として、戦争記憶の語りとアーカイブ化が機能する可能性も示唆される。

今後の研究においては、以下の点にも注目する必要があるだろう。①戦争記憶の語りにおけるジェンダーの影響として、男性と女性では、戦争体験の内容や語りの方法に違いがある可能性がある。この点を踏まえた分析が求められる。②国際比較研究の実施として、他の戦争経験国における戦争記憶の保存・継承の取り組みと比較することで、日本の特殊性と普遍性をより明確に把握することができるだろう。③戦争記憶と現代の社会問題との接続：として、戦争体験の語り、現代の平和構築や人権問題にどのように関連づけられるかを検討することで、より現代的な意義を見出すことができる。④記憶の継承者育成プログラムの開発として直接の戦争体験者が減少する中、次世代の「語り部」をどのように育成するかが重要な課題となる。⑤メディアリテラシー教育との連携として、戦争記憶のデジタルアーカイブ化が進む中、それらの情報を批判的に読み解く能力の育成も同時に必要となる。

最後に、本研究の限界として、調査対象が鹿児島・沖縄地域に限定されていること、サンプル数が比較的少ないことが挙げられる。今後は、調査範囲の拡大や長期的な追跡調査の実施により、より一般化可能な知見の獲得を目指す必要がある。戦争記憶の保存・継承は、過去を単に記録するだけでなく、現在を生きる私たちの在り方を問い、未来への指針を示すものでなければならない。高齢者の学びと経験知のアーカイブ化は、そのための重要な手段の一つとなりうるのではないかと考える。

注

- (1) 戦後の世代間断絶の問題として、おもに女性の権利に対する家族制度の復興への懸念が社会問題として挙がっている。田邊繁子「家族制度復活の声と戦う」「世界」通号第111号、1955年3月、p. 128。など
- (2) 老害の初出は内田知二「人事・労務“老害”と後継者育成」日本能率協会『マネジメント』29(11)、p. 208。辺りであるが、全国紙の中で使用されるようになるのは1973年5月3日朝日新聞「“老害”“見越し若返り”」9面、辺りからである。基本的に、公害を揶揄して老害という言葉が使用されるようになった。
- (3) 「公害」の言葉自体は、1896年4月公布「河川法」第47条において「この法律をもって定めたものの外、なお河川付近の土地、家屋もしくはその他の工作物に関し河川の公利を増進し、または公害を除却もしくは軽減するために必要なる制限は命令をもってこれを定む」とあるように、河川に関する公害問題を中心として使われるようになった。第二次世界大戦後においては、4代公害と呼ばれるように、1962年版『新聞用語辞典1962』（朝日新聞社）辺りから全国に広がって行ったことが伺える。
- (4) 久保田治助『日本における高齢者教育の構造と変遷』風間書房、2018年。
- (5) 色川大吉に『ある昭和史—自分史の試み』中央公論社、1975年
- (6) 横山弘『成人の学習としての自分史』国土社、1987年。
- (7) 中野卓・桜井厚『ライフヒストリーの社会学』弘文堂、1995年。桜井厚『インタビューの社会学：ライフ

戦争記憶の保存継承に関わる高齢者の学びと経験知のアーカイブ：
鹿児島・沖縄での戦争体験・戦後開拓をもとに

ストーリーの書き方』せりか書房、2002年。など

- (8) 佐藤信吾「対話的構築主義によるジャーナリズムの戦争証言インタビューの再検討」『社会学評論』72巻3号、2021年、pp. 294-311。佐藤信吾「メディア記憶論の現代的展開」『メディア・コミュニケーション：慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』72巻、2022年、pp. 197-209など
- (9) KKB 鹿児島放送「【風化する記憶 どう受け継ぐ】「対馬丸」関係者の証言記録」（2023年3月9日放送）、
「【148人の無念を語り継ぐ】戦後78年「武州丸沈没事件」」（2023年8月14日放送）。
- (10) 平良啓子氏インタビュー、2022年12月16日、国頭村。
- (11) 上原清氏インタビュー、2022年12月16日、うるま市。
- (12) 幸田勝弘氏インタビュー、2023年6月9日、徳之島町。
- (13) 同上。
- (14) 対馬丸記念会『対馬丸ガイドブック』編集工房東洋企画2005年。など
- (15) 記念事業実行委員会『長谷小学校設立長谷開拓：五十周年記念誌』1996年。など
- (16) 都貴美氏インタビュー、2023年1月12日、中種子町。
- (17) 間弘志『全記録 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』南方新社、2003年。など
- (18) 倉石一郎「対話的構築主義と教育実践研究を架橋する」日本社会教育学会編『日本の社会教育60集 社会教育研究における方法論』2016年、東洋館出版社、p. 46。